



少子化の進行状況とその影響：日本と韓国の出生率の差を考察する

金, 明中

(Citation)

日韓／韓日対話 第9回企画 超少子化社会と教育問題：金鉉哲氏（前韓国青少年政策研究院院長）及び金明中氏（ニッセイ基礎研究所上席研究員）の報告をもとにした対話

(Issue Date)

2025-07-05

(Resource Type)

conference object

(Version)

Author's Original

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496687>



主 催：渡部昭男（研究代表者）大阪信愛学院大学教授／元神戸大学教授
基盤研究(C)課題番号 19K02864（2019-21 年度）・22K02702（2022-25 年度）

日韓/韓日対話 第9回企画 超少子化社会と教育問題

少子化の進行状況とその影響： 日本と韓国の出生率の差を考察する

日時：2025年7月5日(土)

ニッセイ基礎研研究所上席研究員

亜細亜大学特任准教授

金 明中

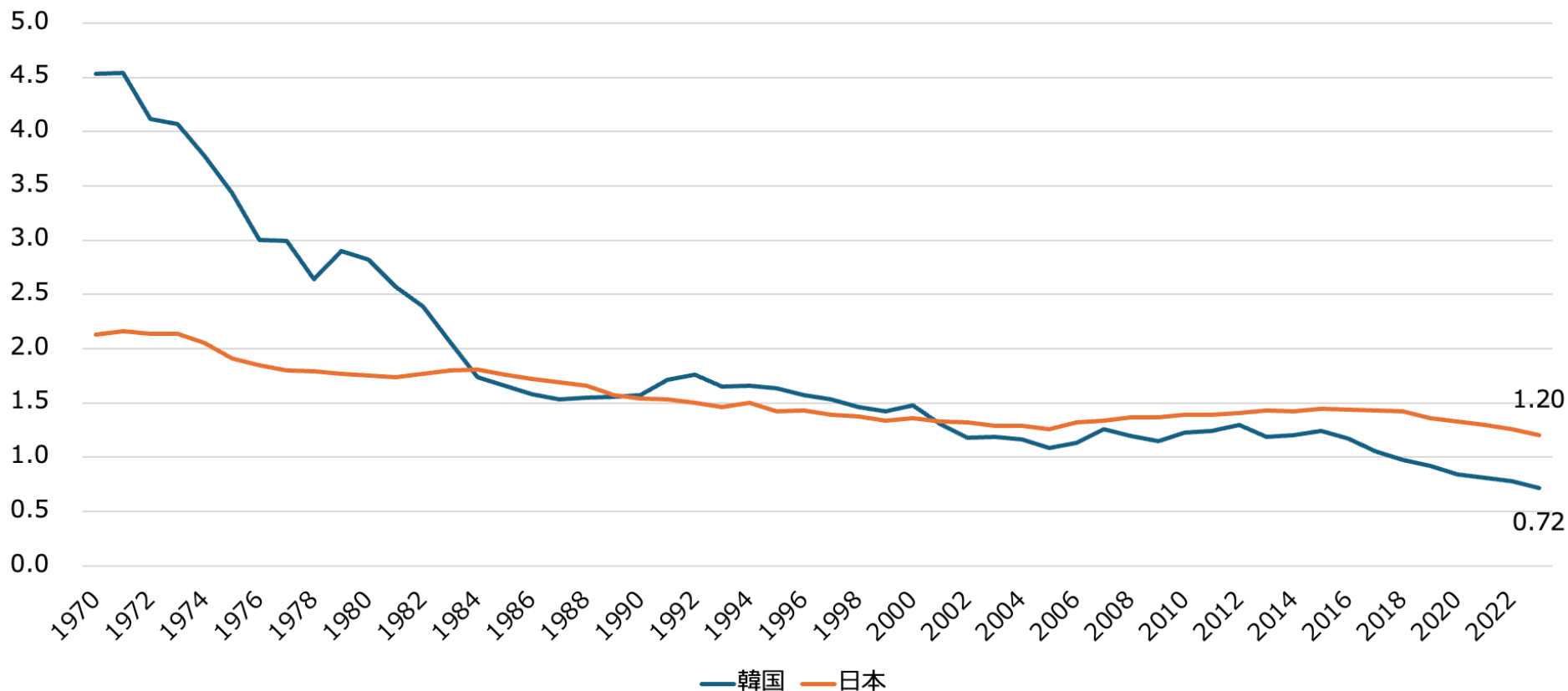
E-mail: kim@nli-research.co.jp

Hp: www.jusarang3502.com

日韓における少子化の現状

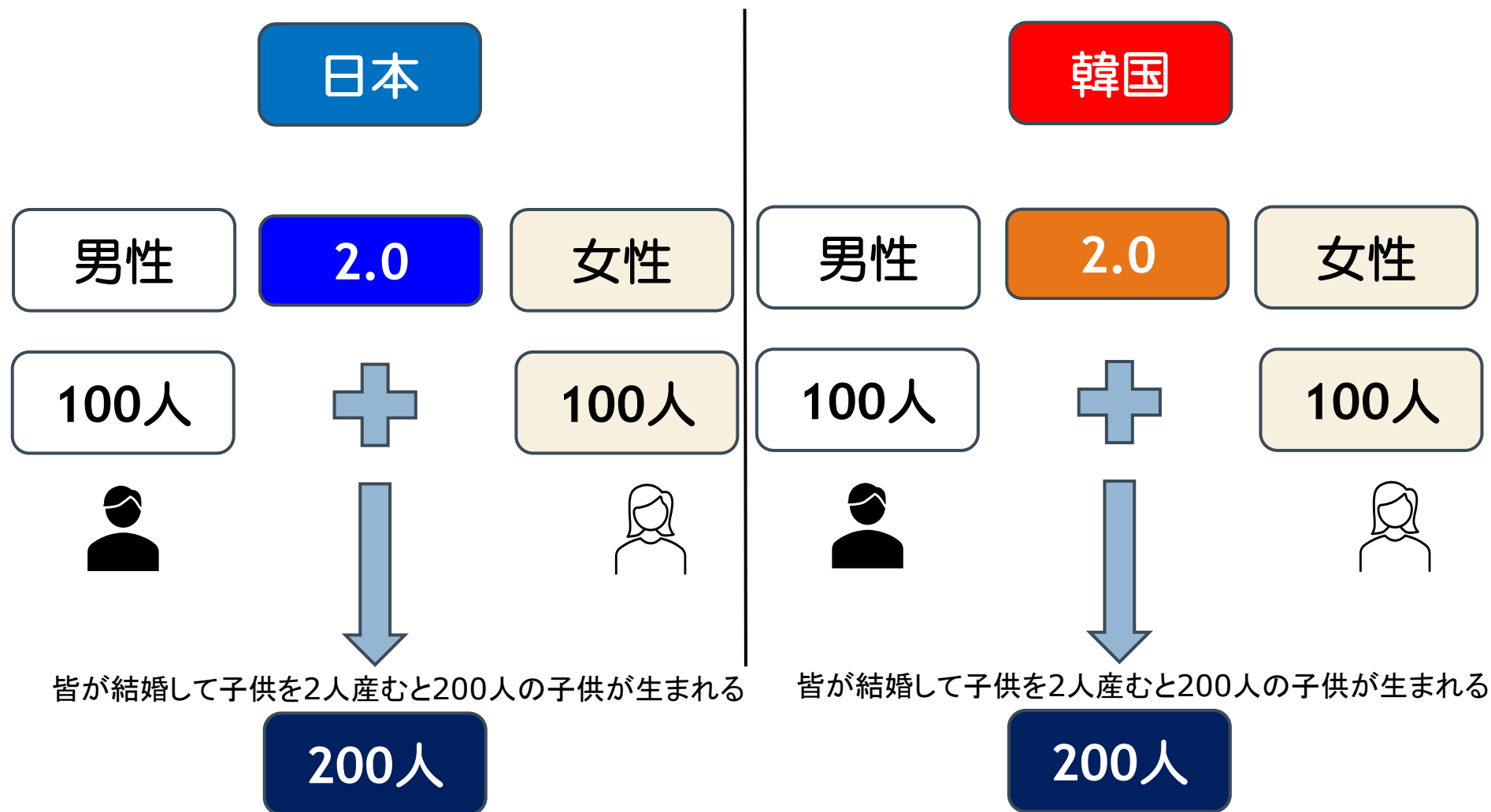
日韓における合計特殊出生率の推移

2



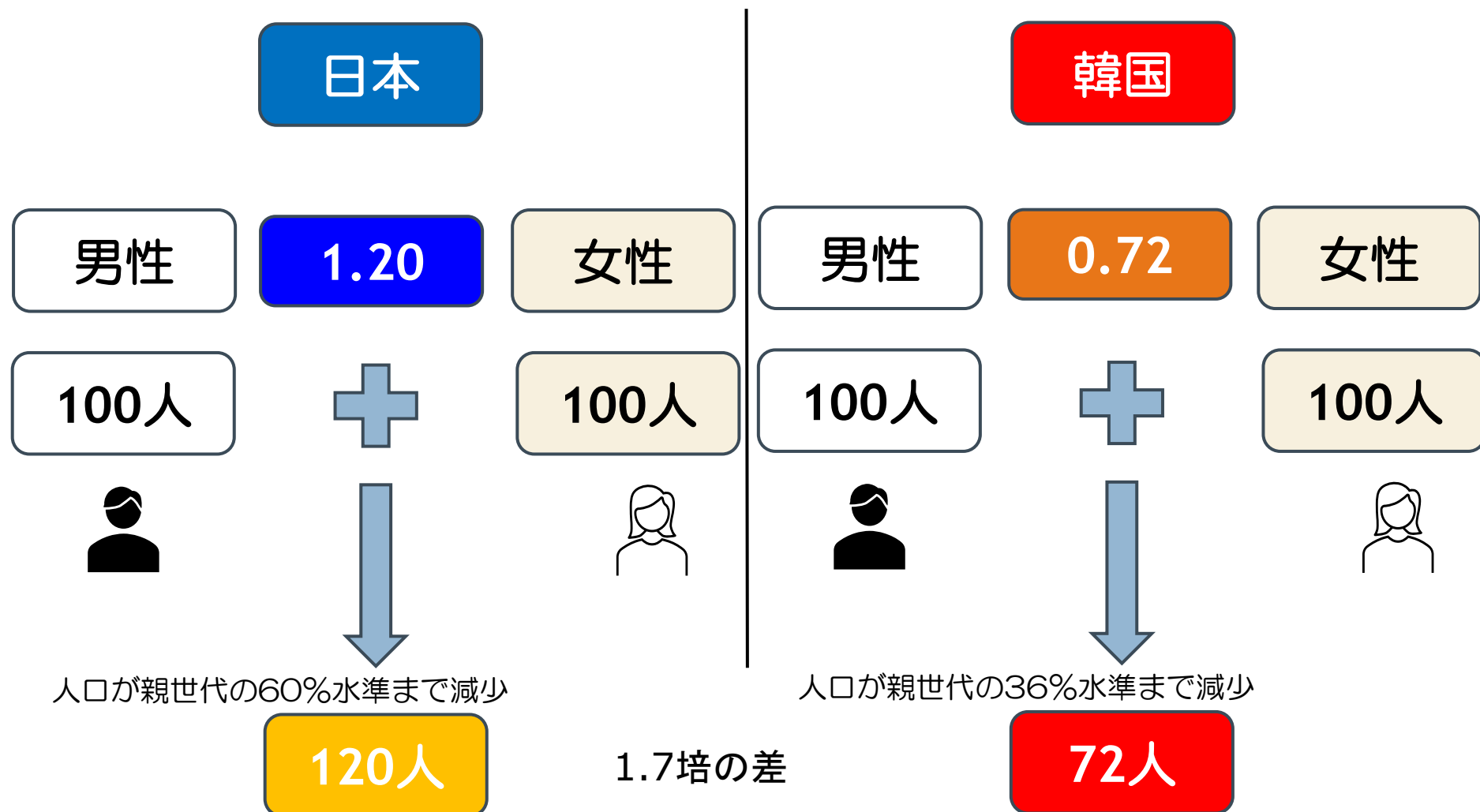
皆が結婚して子供を2人産むケース

3



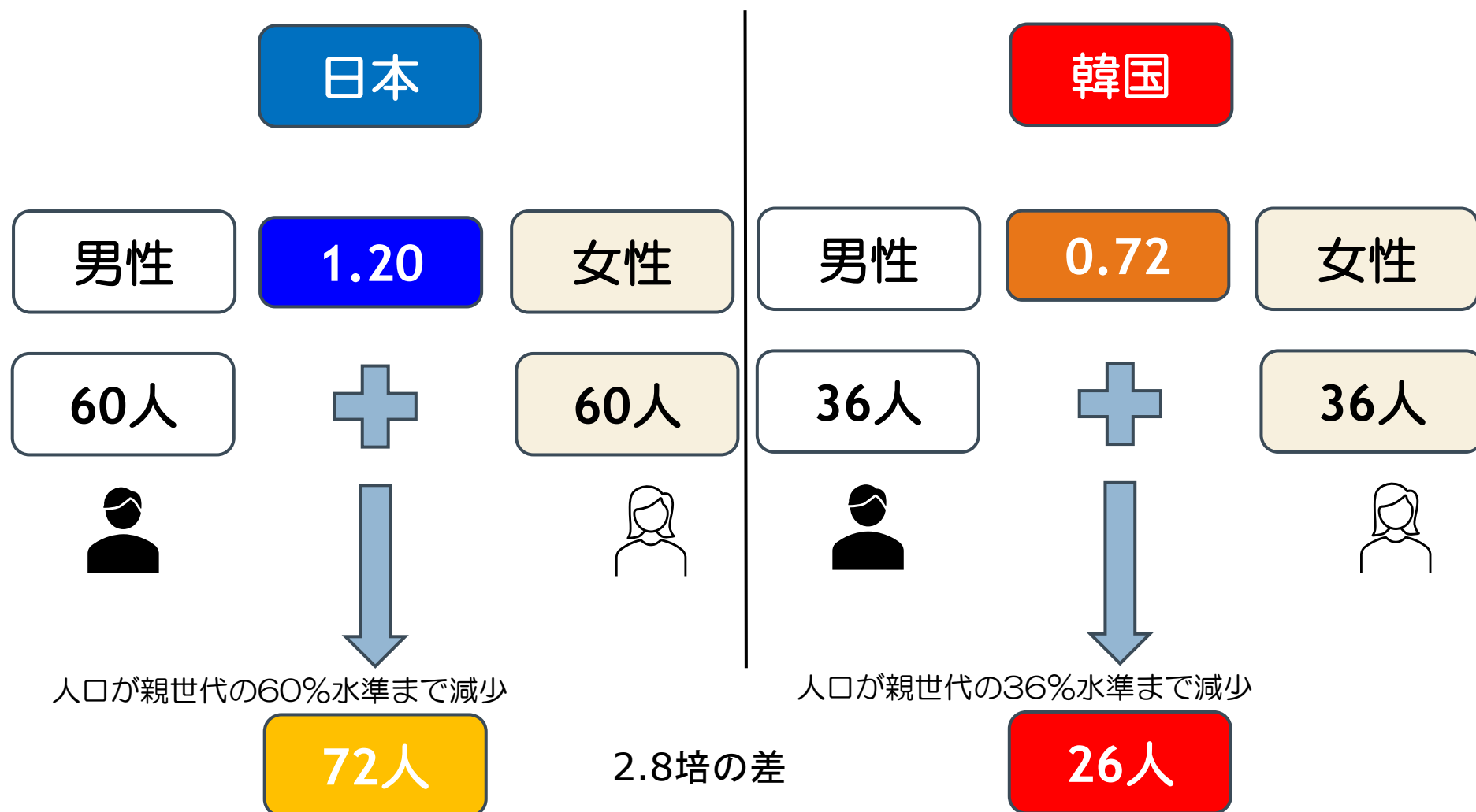
日本1.20、韓国0.72の出生率が将来にも 継続するケース：**コーホート1**

4



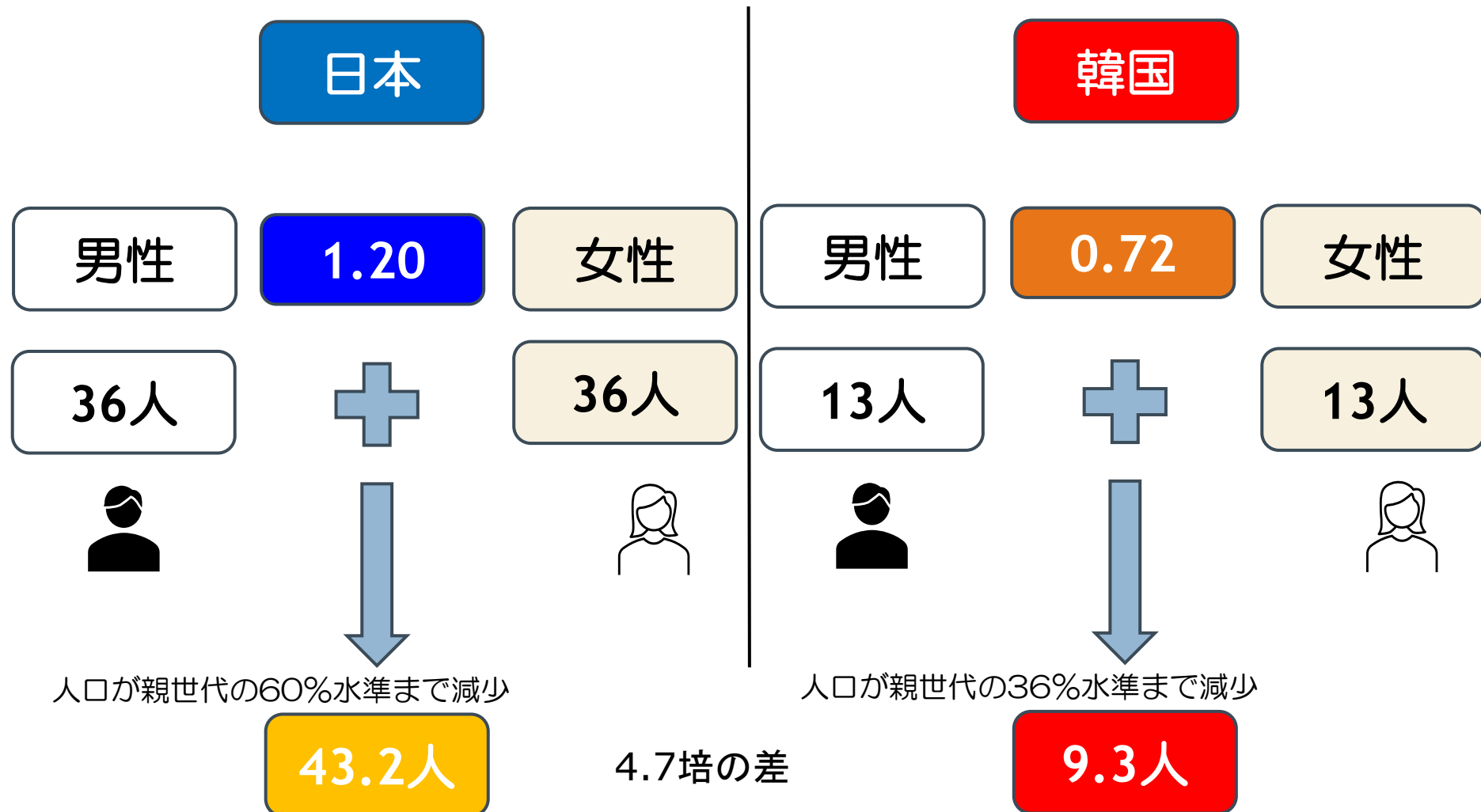
日本1.20、韓国0.72の出生率が将来にも 継続するケース：コーホート2

5



日本1.20、韓国0.72の出生率が将来にも 継続するケース：コーホート3

6

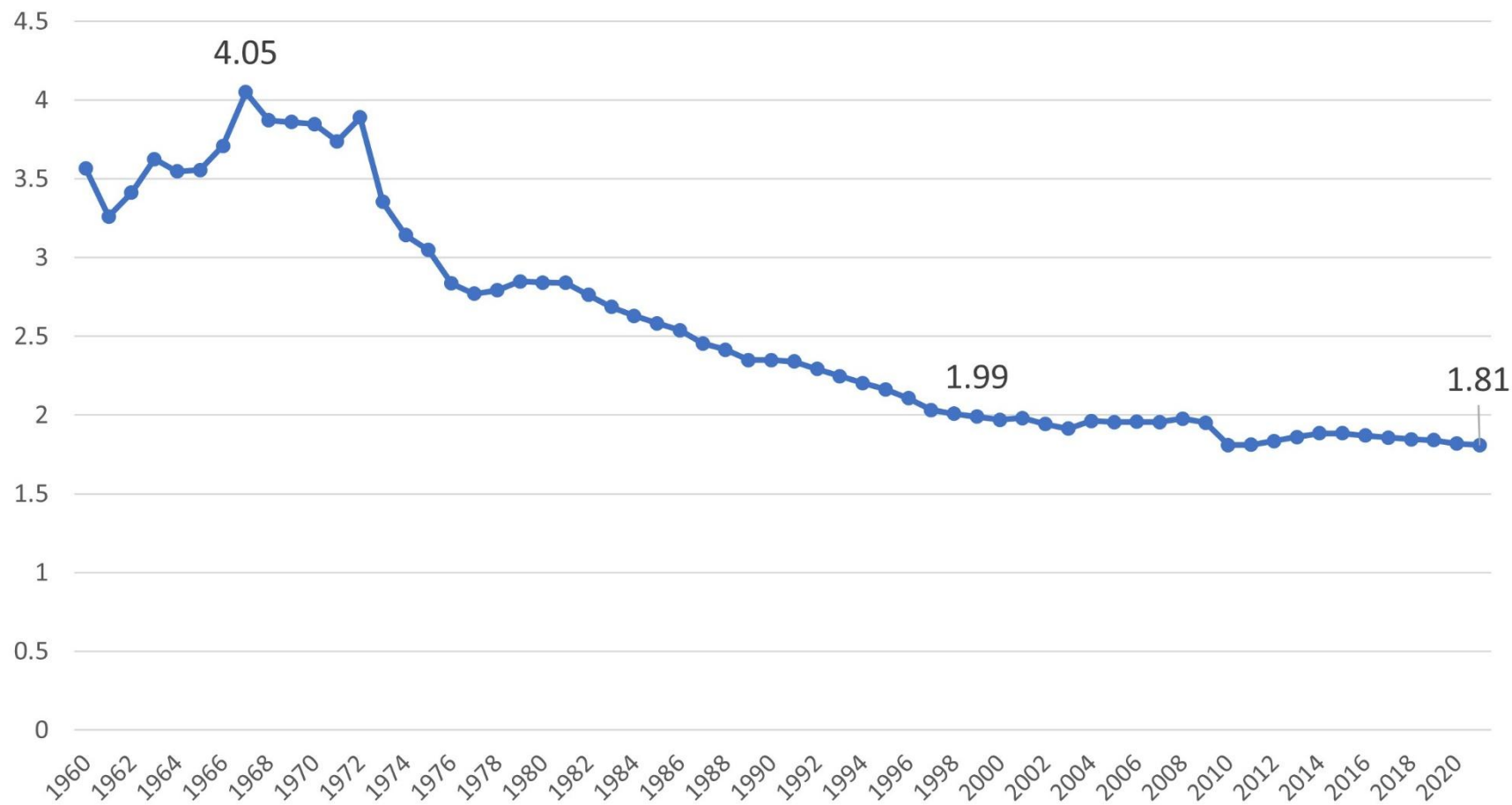


韓国は2750年には消滅？

- 韓国の国会立法調査処は、2014年8月に出生率が1.19（2013年の出生率）のままで少子化が改善されない場合、「韓国は2750年には消滅する」という推計結果を発表。
- しかし、状況はより深刻になり、出生率は0.72まで低下している。このままだと韓国が地球上から消滅する日はより早まる。

北朝鮮の出生率

8

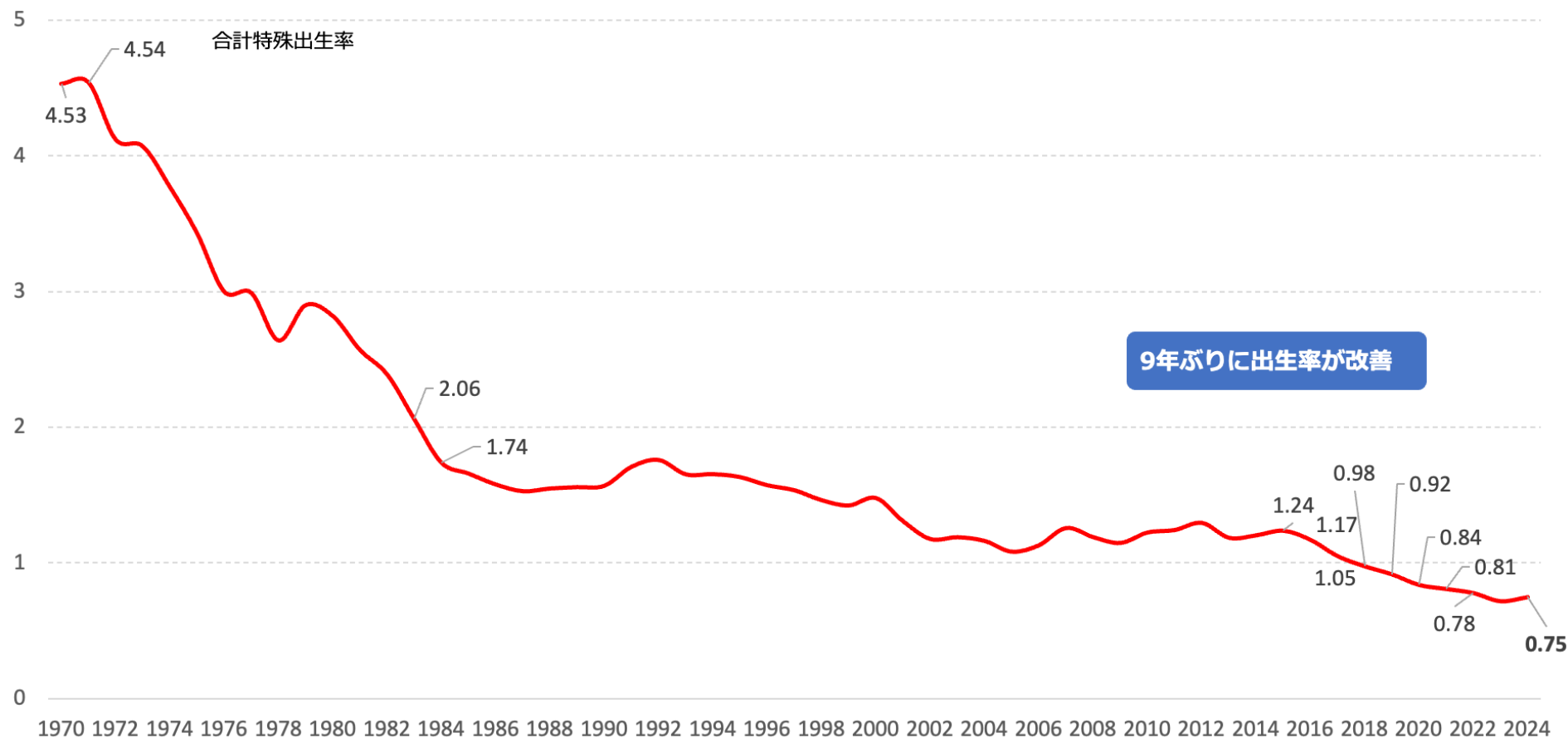


出所)統計庁「国家統計ポータル」より筆者作成

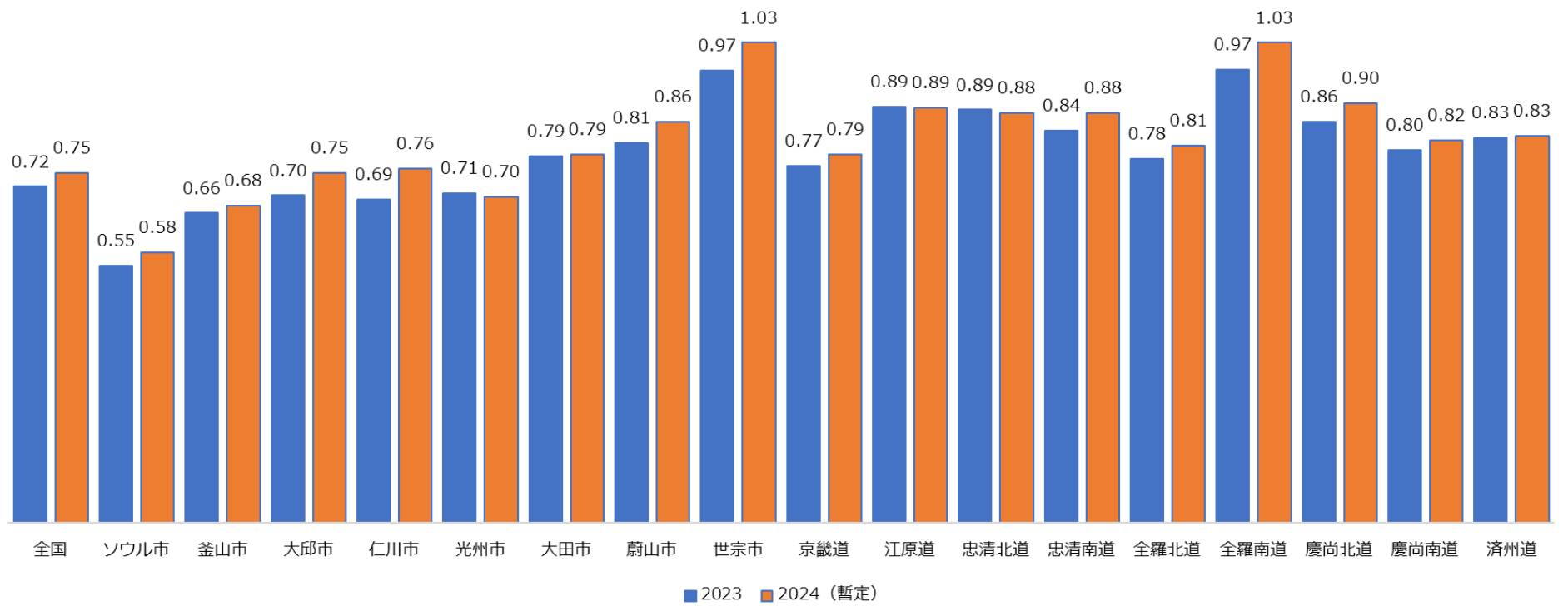
韓国が出生率が9年ぶりに上昇した理由

韓国における合計特殊出生率の推移

10



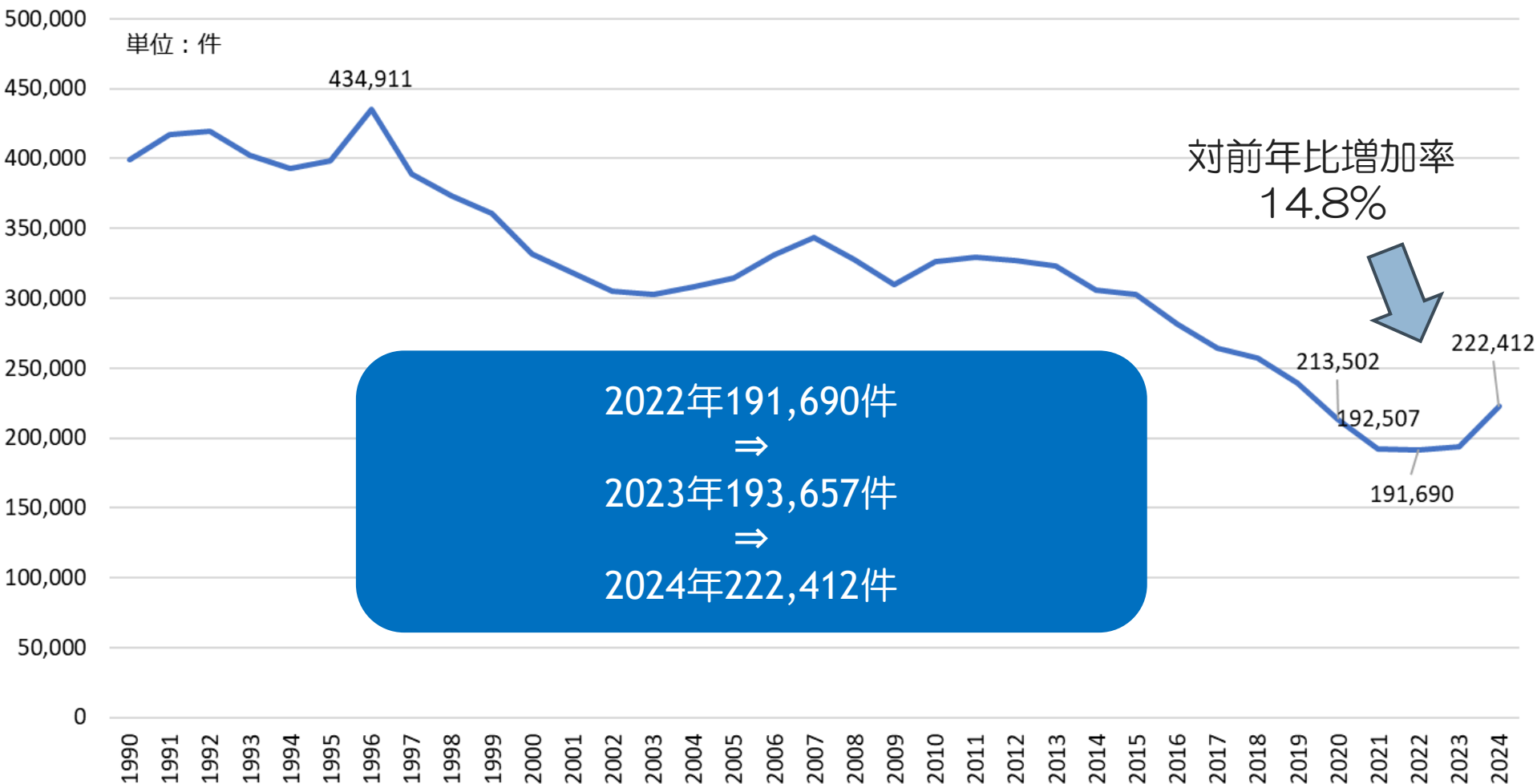
地域別合計特殊出生率（2023年と2024年（暫定））



- 韓国の出生率が改善された理由としては、婚姻件数が増加したこと、韓国政府が少子化対策、特に経済的支援やワーク・ライフ・バランスを支援する政策を拡大したこと、企業や宗教団体が少子化対策を拡大したこと等が考えられる。

韓国における婚姻件数の推移

13



韓国における年齢階層別婚姻件数

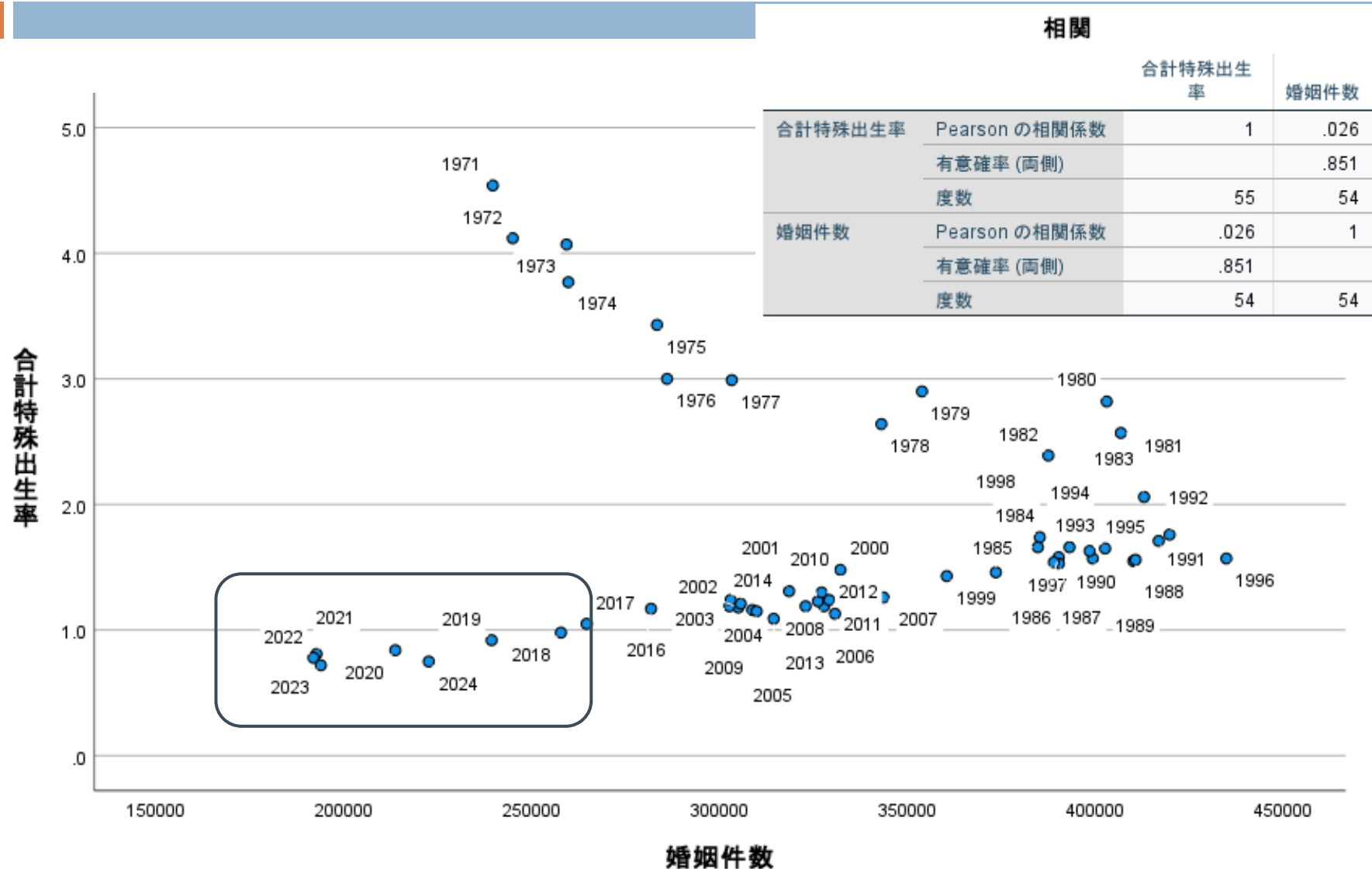
14

男性と女性の平均初婚年齢は、それぞれ1990年の27.8歳と24.8歳から2023年には34.0歳と31.5歳まで上昇。

		単位：件										
		合計	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60歳以上
男性	2022	191,690	209	4,084	37,554	68,421	36,261	16,376	9,092	7,275	5,197	7,221
	2023	193,657	206	3,733	34,615	70,275	37,193	17,734	9,327	7,452	5,424	7,698
	増減	1,967	-3	-351	-2,939	1,854	932	1,358	235	177	227	477
女性	2022	191,690	1,043	10,113	59,006	64,187	24,724	10,949	6,745	6,060	4,098	4,765
	2023	193,657	1,381	9,588	55,693	67,914	25,532	11,561	6,594	6,208	4,162	5,023
	増減	1,967	338	-525	-3,313	3,727	808	612	-151	148	64	258

婚姻件数と出生率の相関

15

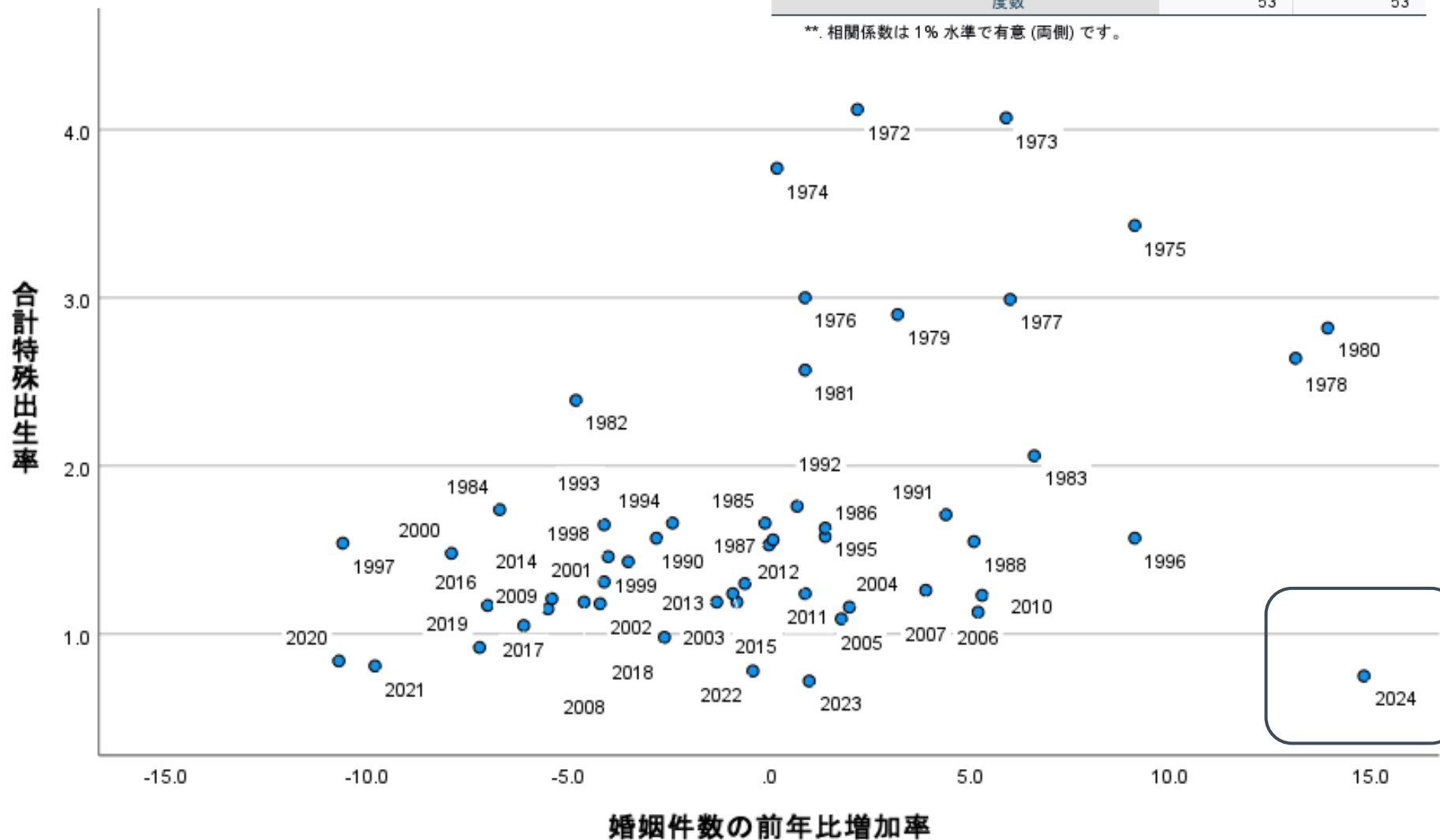


婚姻件数の前年比増加率と出生率

16

		合計特殊出生率	婚姻件数の前年比増加率
合計特殊出生率	Pearson の相関係数	1	.395**
	有意確率 (両側)		.003
	度数	55	53
婚姻件数の前年比増加率	Pearson の相関係数	.395**	1
	有意確率 (両側)	.003	
	度数	53	53

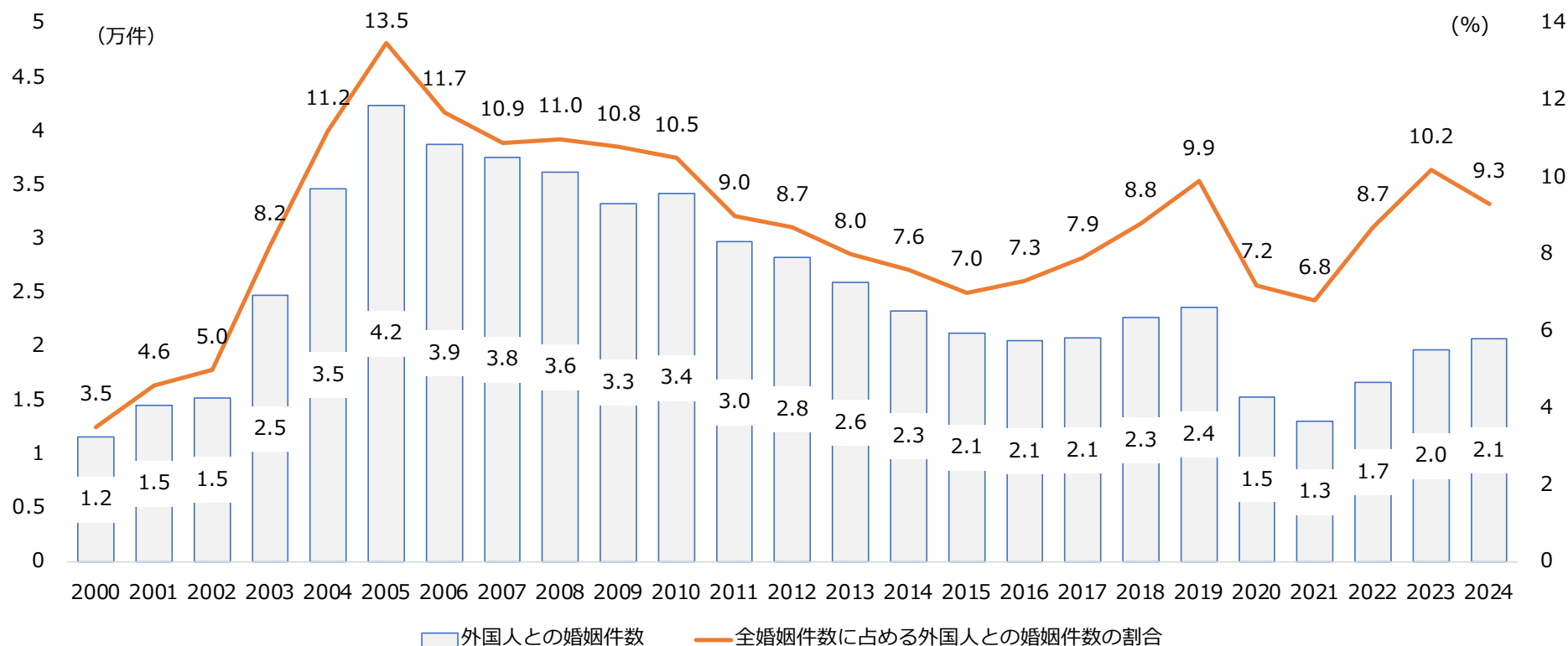
** . 相関係数は 1% 水準で有意 (両側) です。



**婚姻件数の上昇と移民の関係
(外国人との結婚の増加など)**

外国人との婚姻件数の推移

18



韓国人の国籍別婚姻件数

19

(単位: 件, %)

		2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	対前年比		
													構成比	増減数	増減率
韓国男性+外国女性		16,152	14,677	14,822	14,869	16,608	17,687	11,100	8,985	12,007	14,710	15,624	100	914	6.2
	ベトナム	4,743	4,651	5,377	5,364	6,338	6,712	3,136	1,319	3,319	4,923	5,017	32.1	94	1.9
	中国	5,485	4,545	4,198	3,880	3,671	3,649	2,524	2,426	2,282	2,668	2,604	16.7	-64	-2.4
	タイ	439	543	720	1,017	1,560	2,050	1,735	1,589	1,932	2,017	2,143	13.7	126	6.2
	日本	1,345	1,030	838	843	987	903	758	723	599	840	1,176	7.5	336	40
	アメリカ	636	577	570	541	567	597	432	457	600	558	628	4	70	12.5
	フィリピン	1,130	1,006	864	842	852	816	367	260	509	629	605	3.9	-24	-3.8
	カンボジア	564	524	466	480	455	432	275	137	422	388	363	2.3	-25	-6.4
	その他	1,810	1,801	1,789	1,902	2,178	2,528	1,873	2,074	2,344	2,687	3,088	19.8	401	14.9
韓国女性+外国男性		7,164	6,597	5,769	5,966	6,090	5,956	4,241	4,117	4,659	5,007	5,135	100	128	2.6
	アメリカ	1,748	1,612	1,377	1,392	1,439	1,468	1,101	1,276	1,380	1,386	1,479	28.8	93	6.7
	中国	1,579	1,434	1,463	1,523	1,489	1,407	942	777	750	921	905	17.6	-16	-1.7
	ベトナム	283	432	565	586	587	639	501	440	586	792	771	15	-21	-2.7
	カナダ	481	465	398	436	402	363	257	223	310	281	303	5.9	22	7.8
	オーストラリア	249	254	197	203	189	178	82	77	151	158	164	3.2	6	3.8
	イギリス	207	196	186	185	184	190	146	112	166	156	162	3.2	6	3.8
	その他	2,617	2,204	1,583	1,641	1,800	1,711	1,212	1,212	1,316	1,313	1,351	26.3	38	2.9

なぜ日本の出生率は
韓国より高いだろうか

- 少子化の原因は日本も韓国も似たような状況。
- 出生率(日本1.20、韓国0.72)に差が生じる理由は→程度の差。

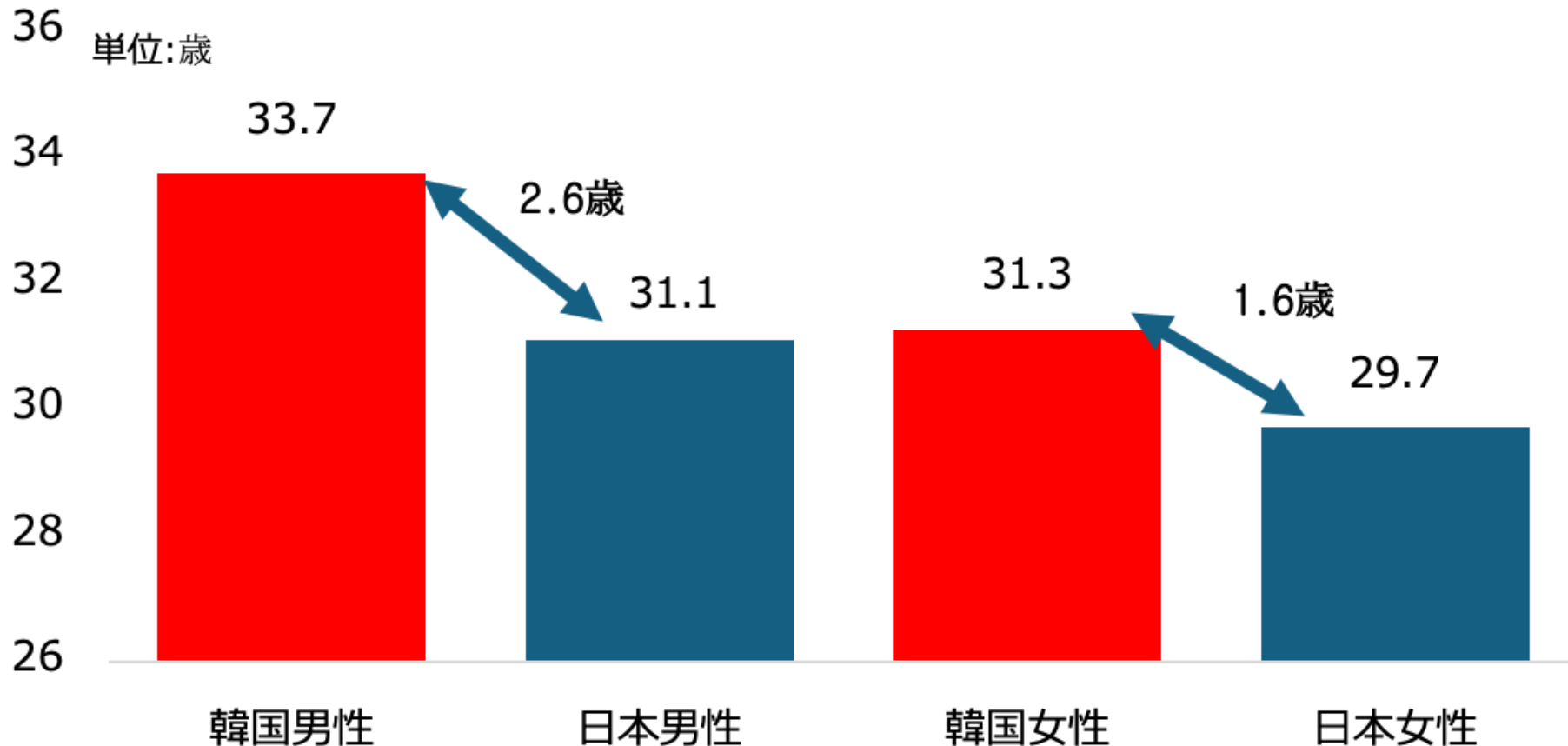
（１）韓国は人口や経済の半分が首都圏に集中している

- 2023年12月現在、首都圏の住民登録人口は2,601万人（ソウル市939万人、京畿道が1,363万人、仁川市300万人）で、全体の50.7%。
- 同時点における首都圏の就業者数は1,448万人で全就業者の51.6%。
- 良質の仕事を求めて首都圏に集まった若者は、激しい競争を生き残るために結婚と出産をあきらめた可能性が高い。

(2) 日本は初婚年齢が韓国より低い

23

日本と韓国の男女別初婚年齢(2022年)



□ 2024年5月青年層付加調査結果

⇒ 4年制大学を卒業するまでにかかる期間：平均5年0.7カ月

⇒男性：5年11.7カ月、女性：4年5.2カ月

□ 卒業時期が遅れた理由（複数回答、2017年調査）

「語学留学やインターンシップなど、スキルアップに多くの時間を投資しているため（71.1%）」

「アルバイトと学業を並行しているため（57.0%）」

「就職が難しいため（27.2%）」

(3) 子供を出産する年齢層である20代半ばと30代前半の未婚率が韓国より低い

25

	韓国男性	日本男性	韓国女性	日本女性
20～24歳	99.2	95.7	98.0	93.0
25～29歳	92.2	76.4	82.0	65.8
30～34歳	65.9	51.8	46.0	38.5
35～39歳	37.8	38.5	23.3	26.2
40～44歳	27.2	32.2	14.7	21.3
45～49歳	20.5	29.9	9.8	19.2
50～54歳	13.1	26.6	5.5	16.5

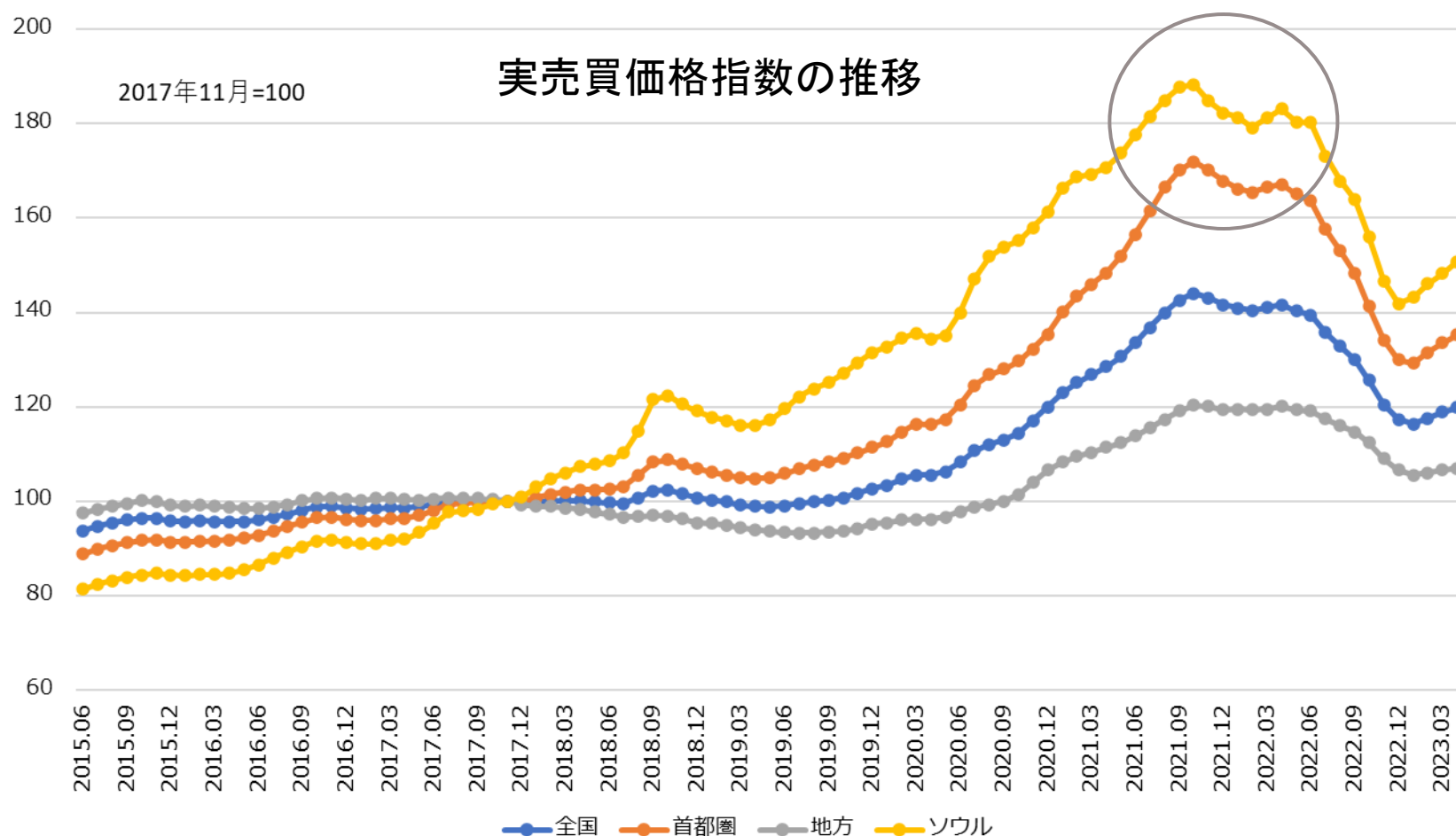
（４）結婚時に発生する結婚費用及び住居費用が韓国より低い

- 「ゼクシィ 結婚トレンド調査2023」によると、2023年時点の日本の結婚費用の総額は平均415万7000円で、韓国の3,386万円（3億474万ウォン）の約8分の1程度である。
- このように平均結婚費用が大きく異なる理由は、日本では結婚後に、毎月家賃を支払う形で家を借りる若者が多いことに対し、韓国では伝貰（チョンセ、借り主が契約時に住宅価格の5～8割程度の金額（チョンセ金）を貸主に預け、貸主はこの金額を運用して収益を得ることで家賃代わりとする制度）という形で家を借りる若者が多いためである。

高い不動産価格も未婚化・晩婚化の一因になっている。

27

ソウルのマンション平均価格は約1億4千万円（平均年収の約32.3年分）、新築マンション（築5年以内）の平均価格は約1億9千万円

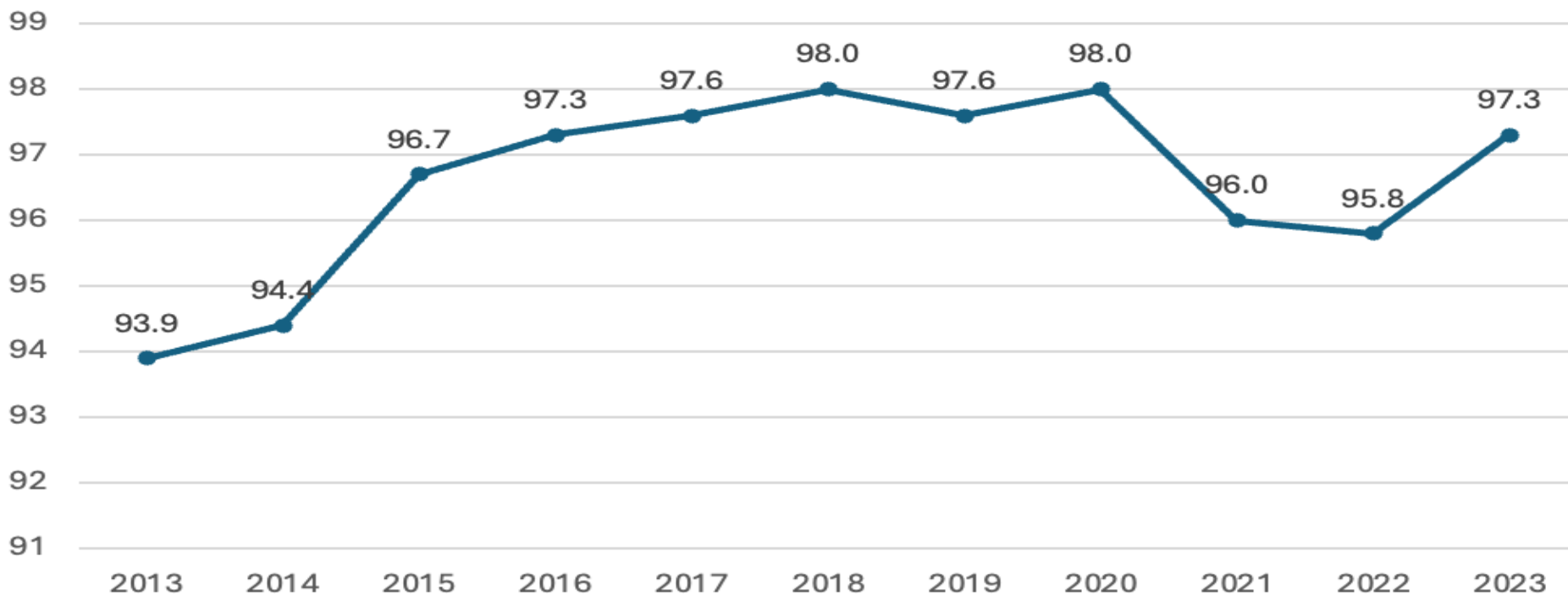


(5) 大卒就職率が高い

- 日本の大卒者の就職率が韓国より高く、大企業と中小企業の賃金や待遇水準の格差が韓国より小さい。
- 厚生労働省と文部科学省が発表した「令和5年度大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在）」によると、日本の大卒者の就職率は98.1%に達しており、韓国の69.6%（2022年）を大きく上回っている。

日本における過去10年間の大学等卒業者の就職率

29

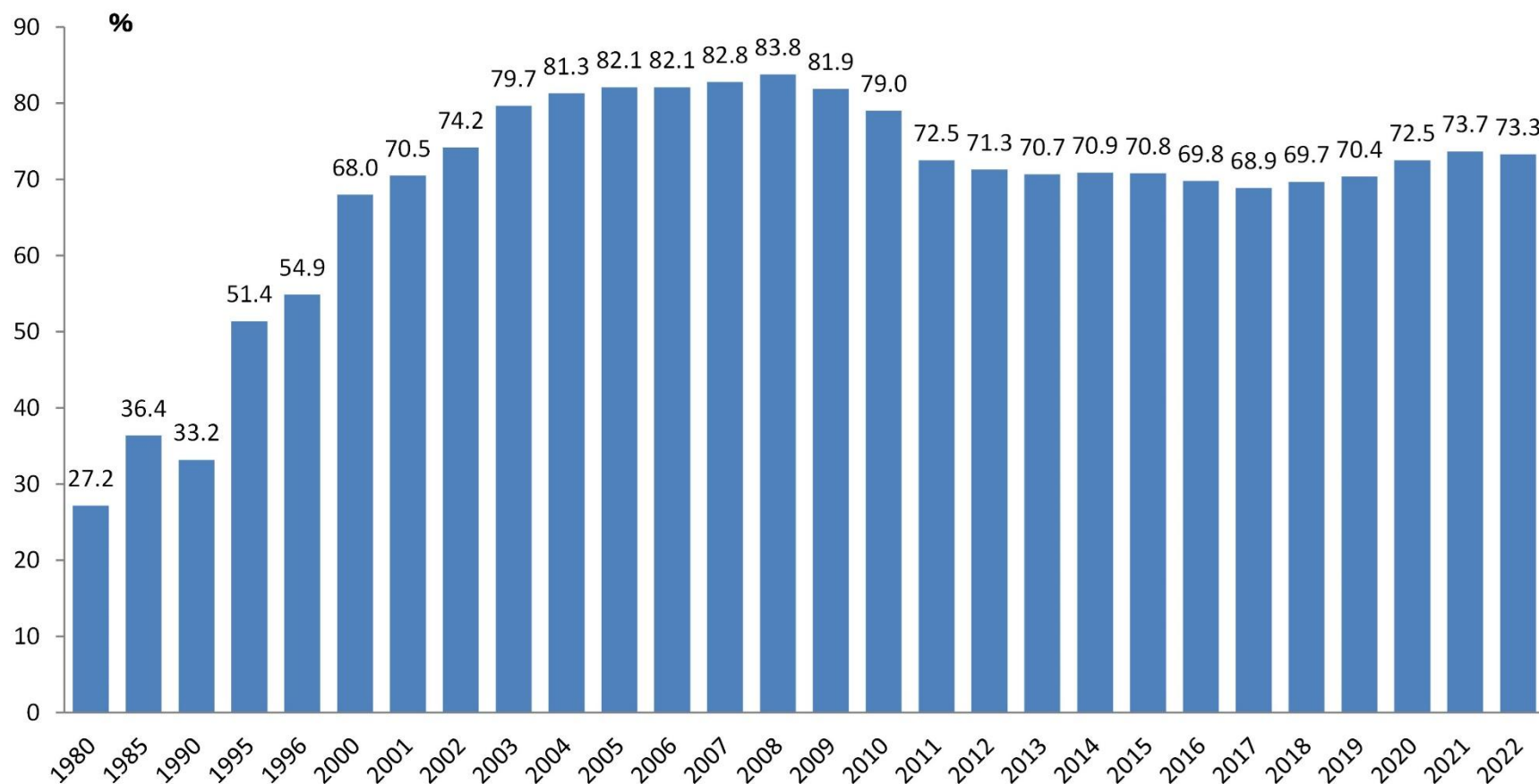


(6) ミスマッチが韓国より少ない

- 韓国より大学進学率が低い代わりに専門学校進学率が高く、ミスマッチが韓国より少ない。
- 2023年現在、日本の専門学校数は2,676校で、約55万8千人の学生が在籍している。
- 専門学校を卒業した若者は、大企業に入社するのではなく、自分の専門性を活かして労働市場に参加しようとする傾向が強いため、韓国よりもミスマッチが少なく、高い就職率につながっている。

韓国における大学進学率の推移

31



日韓の企業規模別大卒初任給（年間賃金総額、2019年、各年の名目平均賃金をその年の平均為替レートでドル換算）

32

単位：アメリカドル

国 \ 従業員数	全体 (10人以上)	10～99人	韓国：100～499人 日本：100～999人	韓国：500人以上 日本：1000人以上
韓国	27,379	23,488	26,957	35,623
	従業員数10～99人と比較した賃金水準		1.15倍	1.52倍
日本	27,540	25,093	26,887	28,460
	従業員数10～99人と比較した賃金水準		1.07倍	1.13倍

出所）韓国経営者総協会（2021）「わが国の大卒初任給の分析および韓・日大卒初任給の比較と示唆点」（韓国は雇用労働部の「2019年 賃金構造基本統計調査」を、日本は厚生労働省の「令和元年 賃金構造基本統計調査」を用いて比較）

(7) 地方から良い人材が輩出されている

- 韓国においては、中等教育段階における激しい受験競争が大きな弊害をもたらしたことから、中学校と高校は 1970 年前後に相次いで「平準化」された。これにより、普通教育においては、基本的に高校卒業まで学力による選抜は行われず、入学者は抽選により各校に振り分けられることになった。
- 日本には東大以外にも地方の6つの旧帝国大学があり、地方から東大に入学できるほど優秀な人材が供給されている。
- つまり、東大3000人を除いた旧帝国大学の入学者数は16,000人に達し、地域から優秀な人材が供給されているため、首都圏集中現象とそれによる出生率の低下が韓国より少ないといえる。

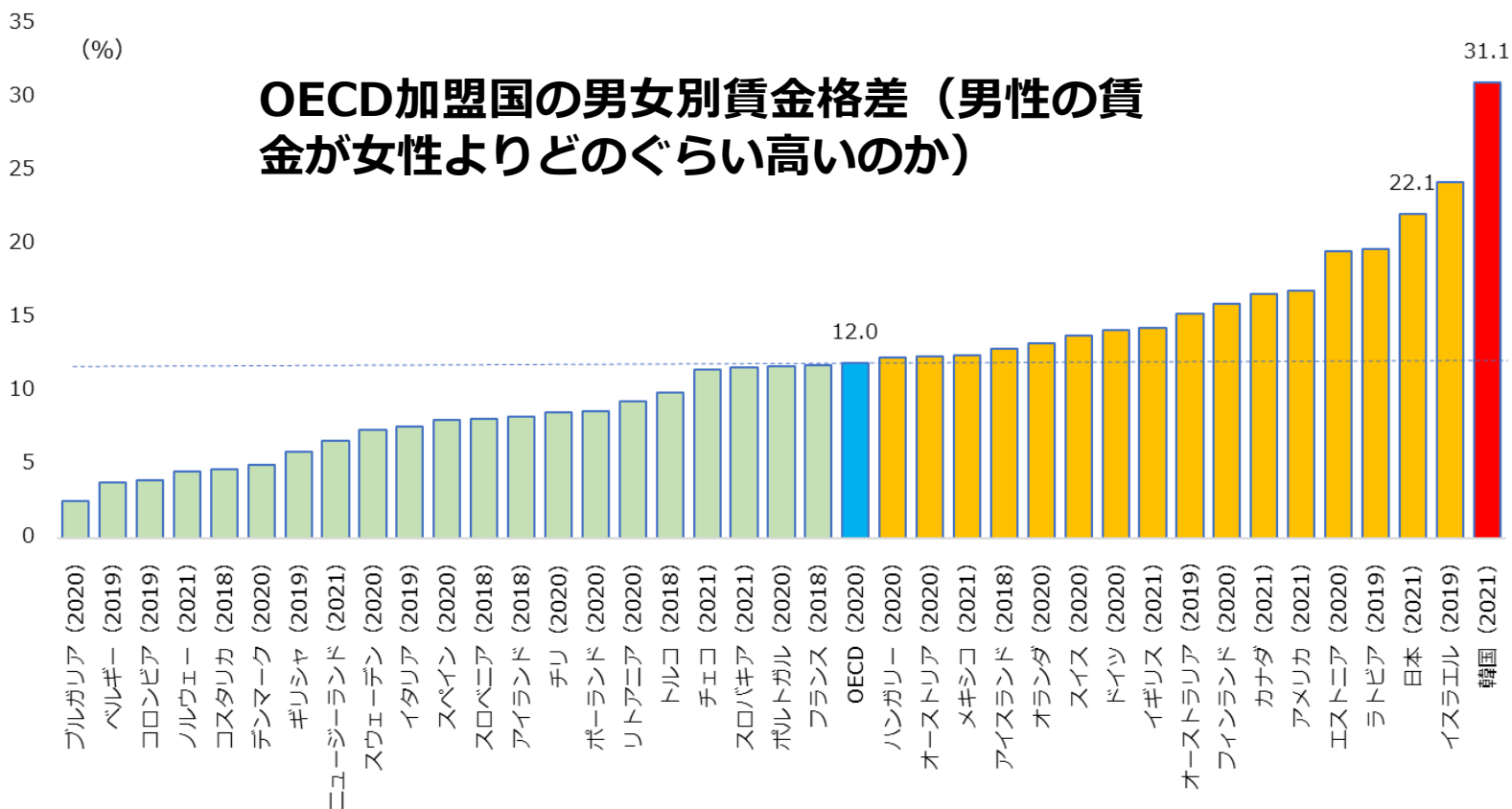
(8) 女性活躍推進対象企業が韓国より多い

- 2016年4月から「女性活躍推進法」を施行し、企業が女性の採用比率、勤続年数の男女差、労働時間の状況などを公表することを義務化。
- 韓国の積極的雇用改善措置の対象は500人以上の民間企業及び公共機関。
- 日本は従業員101人以上の事業主が対象。

韓国はOECD加盟国の中で男女間の賃金格差が最も大きい

35

- 韓国はOECD加盟国の中で男女間の賃金格差が最も大きい国である。2021年の男性の賃金水準は女性と比べて31.1 %高く、日本の22.1%やOECD平均12.0%を大きく上回る。



(9) 女性の大学進学率が韓国より低い

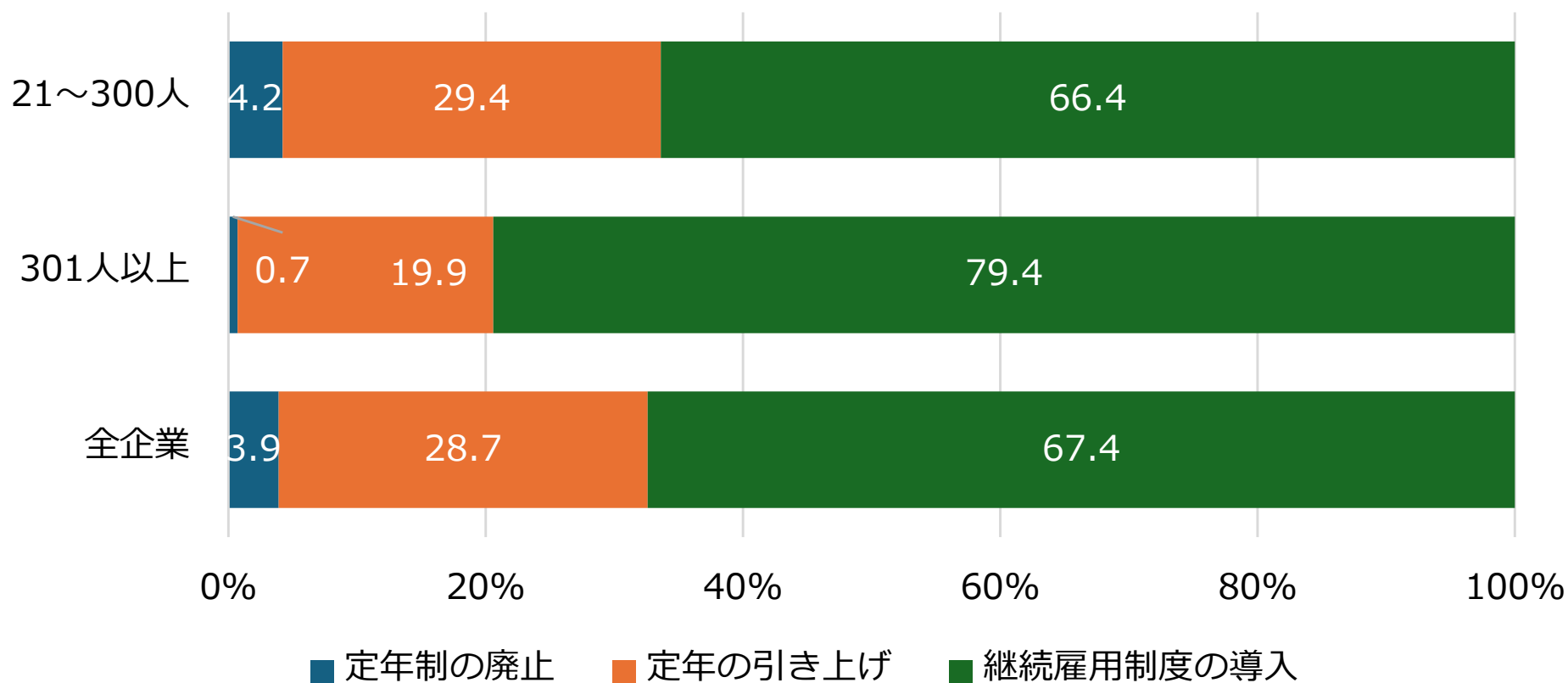
36

- 日本の女性の大学進学率が53.4%で男性の59.7%より低く、自分より学歴の高い男性と結婚しようとする上昇婚を期待する女性の割合が高いことが挙げられる（韓国の大学進学率は女性76.0%、男性69.8%）。

(10) 人生一毛作が実現でき、長期的な人生設計が可能

37

高年齢者雇用確保措置の実施状況：99.9%の企業が実施



出所) 厚生労働省 (2024) 「令和6年「高年齢者の雇用状況」集計結果」

韓国でも60歳定年が義務化

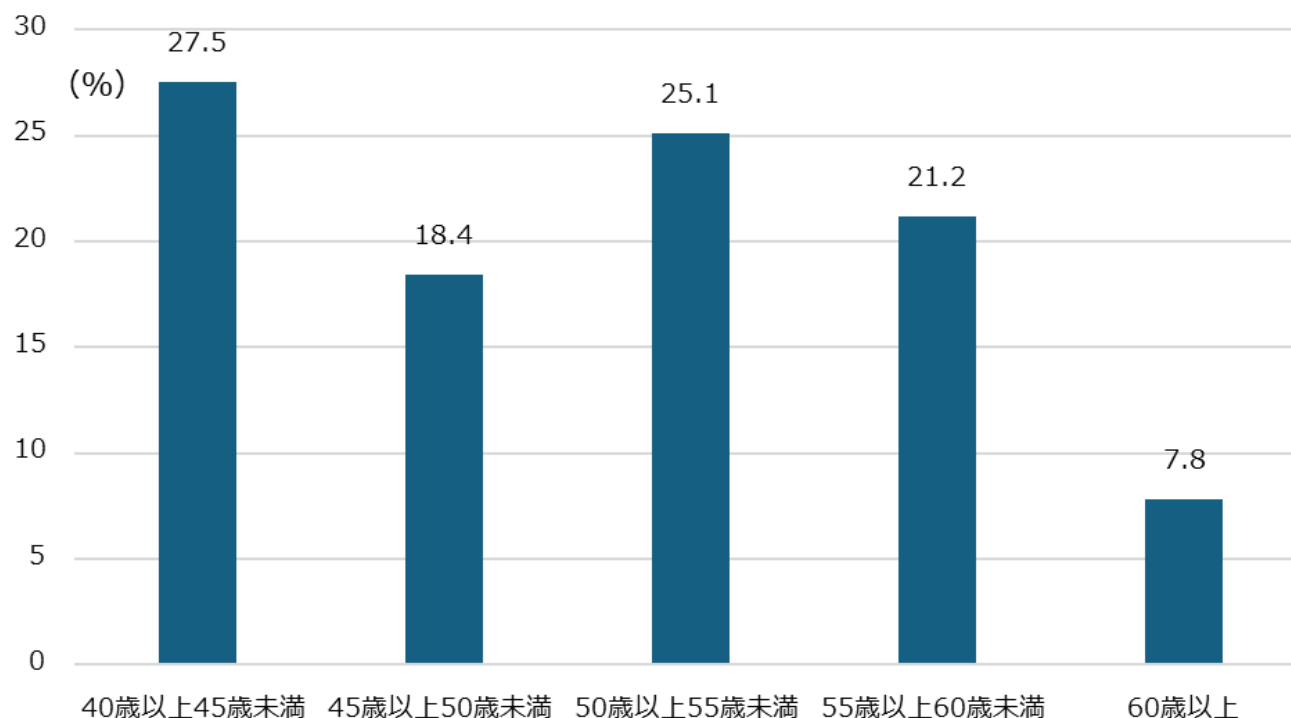
38

- 韓国では、2013年に、定年年齢を60歳とする高齢者雇用法を改正。
- 2016年に従業員300人以上企業で実施され、2017年からは中小企業を含めて施行される。
- しかし、「韓国経済人協会」の2023年の調査結果によると、50歳未満で退職した人の割合は45.9%。

60歳以上で退職した人の割合はわずか7.8%

39

- 「韓国経済人協会」の2023年の調査結果によると、50歳未満で退職した人の割合は45.9%。60歳以上で退職した人の割合は7.8%に過ぎない。平均退職年齢は50.5歳。退職理由は、名誉退職・整理解雇などの非自発的退職が56.5%。



「単純労務」が33.0%

40

- 保健福祉部「2023年老人実態調査」：働く高齢者の職種は「単純労務」が33.0%で最も多い。次いで、「農林漁業熟練労働」（20.3%）、「サービス従事者」（14.4%）、「販売従事者」（12.5%）の順。
- 「管理者」は5.6%、「専門家及び関連従事者」は1.6%に過ぎない。

(11) 社会保障制度が安定

41

- 所得保障政策：公的年金と生活保護制度医療保障政策：
- 公的医療保険と介護保険制度公的年金受給者数4,051万人(2021年3月末)
- 年金の平均受給額（2023年度）
 - ⇒ 自営業や専業主婦など（国民年金のみ）…約5万8,000円／月
 - ⇒ 会社員や公務員など（国民年金＋厚生年金）…約14万7,000円／月

(12) 韓国は子育ての経済的負担感が重い

42

- 子育ての経済的負担感が重いことも少子化の一因になっている。特に韓国では私教育費の負担が大きい。
- 私教育を受けている学生の一人当たり一カ月平均私教育費は48.5万ウォン（5.1万円）で、高校生が64.9万ウォン（6.8万円）で最も高かった（小学生40万ウォン（4.2万円）、中学生53.5万ウォン（5.6万円））
- しかしながら、この金額はあくまでも平均であり、地域や所得階層間で私教育にかかる費用には大きな格差がある。

エデュプアが登場

43

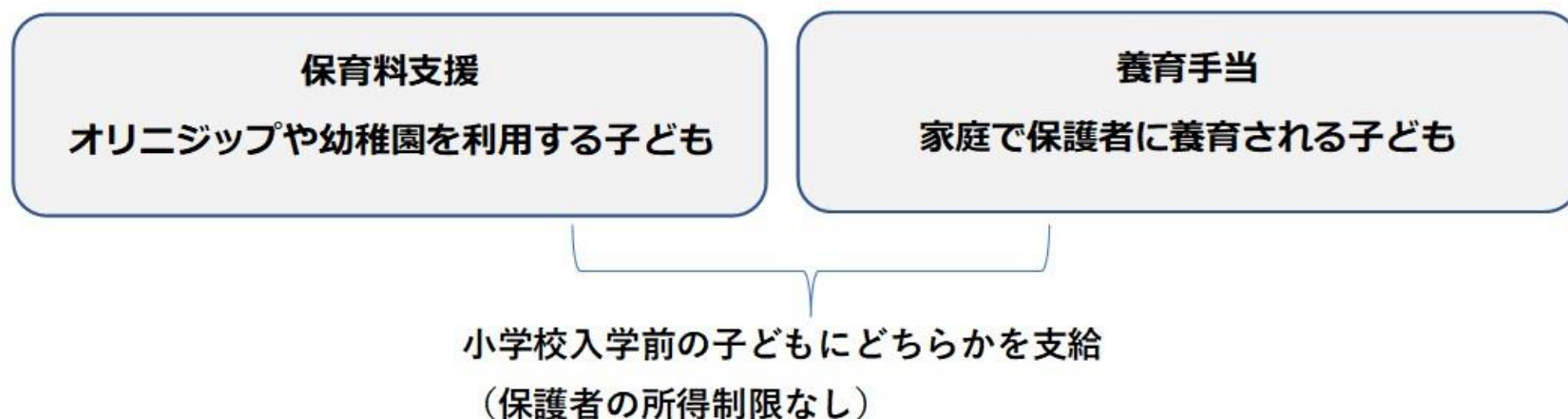
- 私教育費が増え、世代の収入より子供の教育費に対する支出が多くなった結果、エデュプアが発生している。
- エデュプアとは、英語のエデュケーションプアの略語で、家計が赤字で負債があるにも関わらず平均以上の教育費を支出したために、貧困な状態で生活する世帯、いわゆる「教育貧困層」である。
- 韓国の民間シンクタンクである現代経済研究院は、2011年現在、都市部の2人以上世帯のうち、子どもの教育費に平均教育費以上を支出する世帯は288.7万世帯で、このうち負債があり、家計が赤字状態である世帯、いわゆるエデュプアは82.4万世帯に達したと発表。

韓国政府の最近の主な少子化対策

無償保育

45

- 2013年からはすべての所得階層に保育料を支給する無償保育を実施。
- 子育て世帯に対する韓国政府の財政的支援は大きく「保育料支援」と「養育手当」に区分することができる。「保育料支援」は、オリニジップ（日本の保育所に当たる）や幼稚園を利用する満0～5歳の児童がいる子育て世帯に支給される仕組みであり、「養育手当」はオリニジップや幼稚園を利用していない就学前の児童を育てる子育て世帯に支給される



キムウンゾン・イヘスック（2016）

46

- 「全国保育実態調査」を用いて、保育政策の効果を分析。
- 「全国保育実態調査」は、2004年に初めて実施され、2009年からは3年ごとに実施。
- 2009年と2012年の調査を利用して、韓国における保育費支援政策の効果を分析。
- 2012年は、満0～2歳と満5歳に対して無償保育が実施された年。

- 分析では差分の差分法（Difference in Difference Analysis, DID 分析）を用いて、保育料の支援政策が家計の養育費用と女性の経済活動、そして出生率の向上にどのような影響を与えたのかを分析。
- 満0～2歳に対する政策効果
保育料の支援対象になる所得基準を10%引き上げた場合、①一人当たりの施設利用費用は、約49.4%が減少するという結果が出た。また、②施設利用及び教育費用は36.7%、③家計支出に占める保育及び教育費支出の割合は1.23%ポイント減少した。

満0～2歳に対する政策効果

48

区分	①施設利用費用	②施設利用及び 教育費用	③家計支出に占める保育 及び教育費支出の割合
児童の年齢(満4歳)			
満5歳	0.3591***	0.3438***	-0.5599
年度(2009年)			
2012年	-0.8200***	-0.9041***	-3.2057***
政策の拡大効果	-4.9449***	-3.6742***	-12.3487***
R ²	0.3049	0.2413	0.1795
N	3323	3323	3322

満5歳に対する政策効果

49

区分	①施設利用費用	②施設利用及び教育費用	③家計支出に占める保育及び教育費支出の割合
児童の年齢(満4歳)			
満5歳	-0.0379	0.1373	-2.1064**
年度(2009年)			
2012年	-0.0827	0.2133	-0.5304
政策の拡大効果	-1.0920**	-0.76925	-0.0679
R ²	0.0262	0.0018	0.0213
N	1968	2000	1979

満5歳に対する分析では、無償保育の対象基準が10%拡大されると、①一人当たりの施設利用費用が、10.9%減少するという結果が出たものの、②施設利用及び教育費用、③家計支出に占める保育及び教育費支出の割合は、統計的に有意な結果が得られなかった。

- この結果は、保育料支援拡大政策が年齢別に異なる影響を与えていることを示唆している。
- つまり、満5歳の児童の場合、政府による保育料の支援が養育費の負担軽減に直接つながるよりは私的教育などに対する支出が増加することにより、実質的な費用減少は小さいと解釈することができる。

児童手当

51

- 2018年9月からは満6歳未満の子どもに1人あたり月10万ウォンを支給する児童手当を導入→ 同年12月には満6歳未満のすべての子どもに児童手当が支給されるように「児童保護法」を改正し**所得制限を撤廃**→ 2019年10月からはその支給対象を満7歳未満まで拡大 → 2020年4月からは満8歳未満に拡大

育児休業期間を延長

52

- これまで親がそれぞれ最大1年間利用可能だった育児休業が1年6ヶ月に延長され、夫婦ともに利用する場合、最大3年まで取得可能となった。
- また、従来は育児休業を3回に分けて使用することができたが、2025年からは最大4回まで分けて利用できるようになった。

育児休業給付金の上限額の引き上げ

53

- 従来は月150万ウォンが上限額だったが、2025年からは最初の3ヶ月間は月最大250万ウォン、4～6ヶ月は月200万ウォン、7ヶ月以降は月最大160万ウォンが支給され、1ヶ月の最大給与が250万ウォンに引き上げられたことで、1年間の最大受領可能額は2,310万ウォンに増加。
- 生後18ヶ月以内の子供を持つ親と一緒に育児休暇を使用する場合は、6+6親育児休業制度が適用され、夫婦それぞれ年間最大2,960万ウォンずつ、合計5,920万ウォンの給与を受け取ることができるようになった。

育児期労働時間短縮制度の対象を拡大

54

- 子どもの年齢基準を従来の8歳以下または小学校2年生以下から 12歳以下または小学校6年生以下に拡大。
- 労働時間短縮の使用期間を従来の最大2年から最大3年に延長。
- 労働時間短縮申請の最小単位を従来の3ヶ月単位から1ヶ月単位に変更

従来の事後支給制度も廃止

55

- 従来の事後支給制度も廃止される。従来の育児休業給付金は、給付金のうち25%は復職後6ヶ月後に支給される方式だったが、2025年1月1日からはこの制度が改善され、育児休業期間中に全額が支給されるようになった。

「週52時間勤務制」の適用対象を拡大

56

- 小規模事業場の労働者の権益保護を強化するため、現在、5人未満の事業場に適用されていない、残業時間を含めた1週間の労働時間を52時間までに制限する「週52時間勤務制」や時間外・休日及び深夜の割増賃金、年次休暇等に関する規定が2025年から段階的に適用される見通しだ。

パパ育児休業ボーナス制度

57

- 韓国の少子化対策の中で日本が参考しても良いと考えられる制度の一つが韓国政府が2014年から実施した「パパ育児休業ボーナス制度」。
- 同制度は、同じ子どもを対象に2回目に育児休業を取得する親（90%は男性）に、最初の3カ月間について育児休業給付金として通常賃金の100%を支給する制度。
- 給付金：最初の3カ月は通常賃金の100%（月額給付上限は250万ウォン≒26万1233円）
- 続く4～12カ月は、通常賃金の80%（月額給付上限は150万ウォン≒15万6740円）

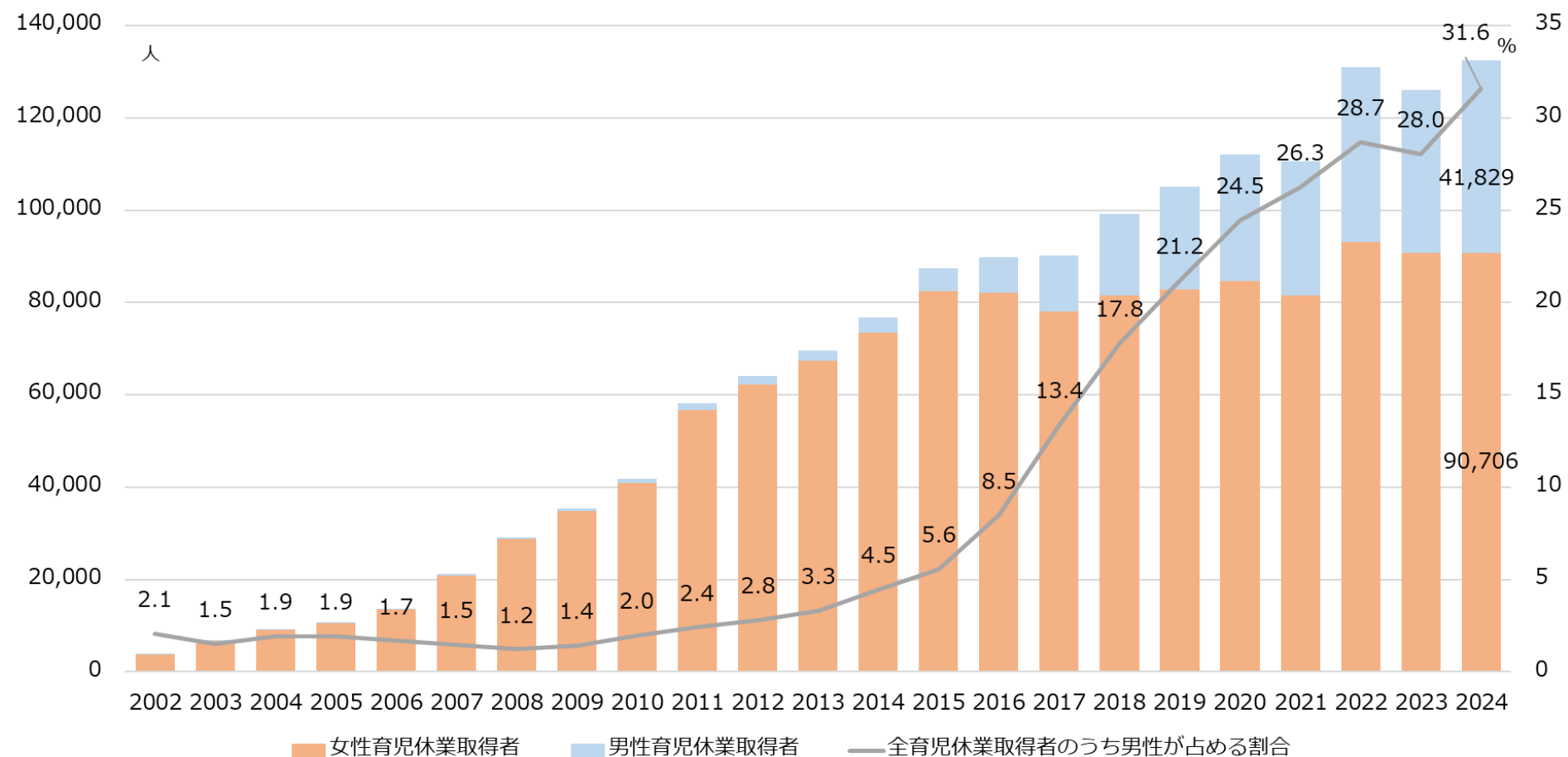
「3+3親育児休業制度」と「6+6親育児休業制度」を実施

58

	2022年～2023年	2024年以後
名称	3+3親育児休業制度	6+6親育児休業制度
対象	生まれてから12カ月以内の子供を養育するために父母が同時に育児休業を取得した場合	生まれてから18カ月以内の子供を養育するために父母が同時に育児休業を取得した場合
対象期間	育児休業を取得してから最初の3カ月間	育児休業を取得してから最初の6カ月間
一人当たり支給額	通常賃金の100%	通常賃金の100%
一人当たり支給上限額	最大300万ウォン 1カ月200万ウォン 2カ月250万ウォン 3カ月300万ウォン	最大450万ウォン 1カ月200万ウォン 2カ月250万ウォン 3カ月300万ウォン 4カ月350万ウォン 5カ月400万ウォン 6カ月450万ウォン

男女別育児休業取得者と全育児休業取得者のうち男性が占める割合

59



仁川市では1日賃貸料1000ウォンお住宅を供給

60

- 仁川市では、住宅を持たない新婚夫婦などを対象に、1日の家賃を1,000ウォン（為替レートにより変動はあるものの、日本円で約100円）とする「1,000ウォン住宅」の供給を開始した。「1,000ウォン住宅」は、少子化や人口減少問題の解決を目的とし、仁川市が1日1,000ウォン（1カ月3万ウォン）の家賃で最大6年間提供する賃貸住宅である。
- 対象者は、住宅を所有していない新婚夫婦（婚姻申告日から7年以内）、予備新婚夫婦、ひとり親家庭などである。優先順位は、新生児がいる世帯が1位、子供がいる新婚夫婦が2位、子供がいない新婚夫婦が3位となっている。同順位内で競争が発生した場合は、加点項目に基づいて最終的な入居順位が決定される。

慶尚北道「119子ども幸福保育センター」

61

- 慶尚北道では、2020年から「119子ども幸福保育センター」を運営している。この制度の目的は、緊急時に保育が必要な子育て家庭が24時間いつでも安心して子どもを預けられる保育施設を提供し、「子どもを産み育てやすい慶尚北道」を実現することである。
- 「119子ども幸福保育センター」の最大の特徴は、消防署内に設けられていることと、24時間利用できること。2023年には、慶尚北道内のすべての消防署に設置され、1年間で9,292人の子どもが利用。
- 利用対象は、生後3か月から12歳までの子どもで、保育は育児関連の教育課程を修了し、専門的な研修を受けた女性の義勇(ぎゆう)消防隊員が担当している。利用料は無料で、運営にかかる費用はすべて慶尚北道が負担している。

光州広域市「三三五五隣人ケア」

62

- 光州広域市は2024年より、隣人と一緒に子どもを世話する「三三五五隣人ケア」事業を実施している。「三三五五隣人ケア」は、近接した生活圏内に居住し、信頼できる隣人同士が必要な時にお互いの子どもを世話する事業だ。既存の施設ケアでは解決できない隙間ケアを強化したのが特徴だ。
- 申請資格は、乳幼児および小学生の子どもを持つ3～5世帯の共同体で、選定された共同体には最大120万ウォンまで活動費が助成される。

企業も少子化対策に積極的な動き

63

- 富栄グループ：子供を産んだ従業員に子供1人当たり1億ウォンの出産奨励金を提供。政府が民間企業に永久賃貸住宅事業の機会を開いてくれば、三人目を出産した従業員には国民住宅規模の永久賃貸住宅も提供すると発表。
- ハンミグローバルは第3子出産時に条件なしで昇進。
- クムホ石油化学は2024年から第一子500万ウォン、第四子3000万ウォンの出産祝い金を提供すると発表。
- 汝矣島純福音教会は、信者が第一子を出産すると200万ウォン、第四子を出産すると1000万ウォンを出産奨励金として支給。

未婚の職員に対する福利厚生制度も拡大

64

- ロッテ百貨店は、2022年9月から40歳以上の未婚の職員からの申請があった場合、結婚の祝い金と同様に50万ウォンと有休5日間を与えることにしている。伴侶植物（ペット植物）も提供。「組織内の多様なライフスタイルを尊重する」ことなどを目的に、22年からスタート。
- LG U+：2023年から非婚宣言をした満38歳以上の職員に基本給100%と休暇5日を提供。
- LUSH Korea：独身を宣言した人にペットがいる場合、ペット手当を支給。ペットがなくなった場合、1日の有給休暇を提供。

むすびにかえて

- 日本と韓国の少子化の原因は、似ている部分が多いので、お互いの対策を参考する必要がある。
- 例えば、韓国政府は、少子化対策を総合的に担う「人口戦略企画部」（仮称）を新設することを考えているので、日本の「こども家庭庁」を参考することは有益だと思う。
- 一方、日本政府は、韓国で実施されている「パパ育児休業ボーナス制度」を参考すると、男性の育児休業取得率の改善に効果があるかもしれない。

- 但し、韓国は日本より若者の就職率が低く、子育てに対する費用が日本以上かかるので、日本のように経済的支援を拡大しても、日本以上に出生率が改善されるという保証はできない。
- 従って、子育て世帯に対する対策だけではなく、未婚率や晩婚率を改善するための対策により力を入れるべきであり、そのためには労働市場のミスマッチを解消し、安定的な雇用を提供するために専門学校を増やす等の教育改革を実施する必要がある。

- 日本の民間の有識者グループである「人口戦略会議」の活動にも注目することが望ましい。
- 将来の労働力不足に対する対策（非労働力人口→労働力人口、外国人労働者受け入れ対策）もお互いに参考。
- 若者が結婚して子育てができるように負担が少ない公営住宅や民間の空き家を活用する支援も欠かせない。
- 日韓関係の改善をきっかけに、両国における最優先課題とも言える少子化対策に共同で対処し、少子化の危機を乗り越えていくことを望む。